

補足資料：当社独自アンケート調査結果等

補足1：CN 達成を目指した 2050 年時点での電力供給見通し

- 国の審議会においては、2050 年時点で、再エネが 50～60%、残りを脱炭素火力と原子力で担う場合を想定した際の課題や取り組みが議論されている
- 脱炭素火力（水素・CCS 等）に関する技術開発の不確実性を考慮すると、40～50%を原子力等が担うことが必要となる

図表 1 2050 年時点での各種電源の導入量見通し（審議会参考値¹）

	発電設備等	電力量(億kWh)	割合(%)*	想定課題
再エネ等	太陽光	3,000	50～60	用地確保 コスト 系統制約
	風力	1,900		
	水力	1,600		
	バイオマス			
	地熱			
	その他追加要素	500～1,500		
火力・原子力	火力 (水素・アンモニア)	明示されず	10	技術開発 インフラ 用地確保
	火力(CCS) +原子力	明示されず	30～40	

水素・アンモニア・CCSの技術実装が遅れば、最大で発電電力量の40～50%を原子力等の確立された電源が担う

* 2050年時点の総発電電力量は13,000～15,000億kWhと想定

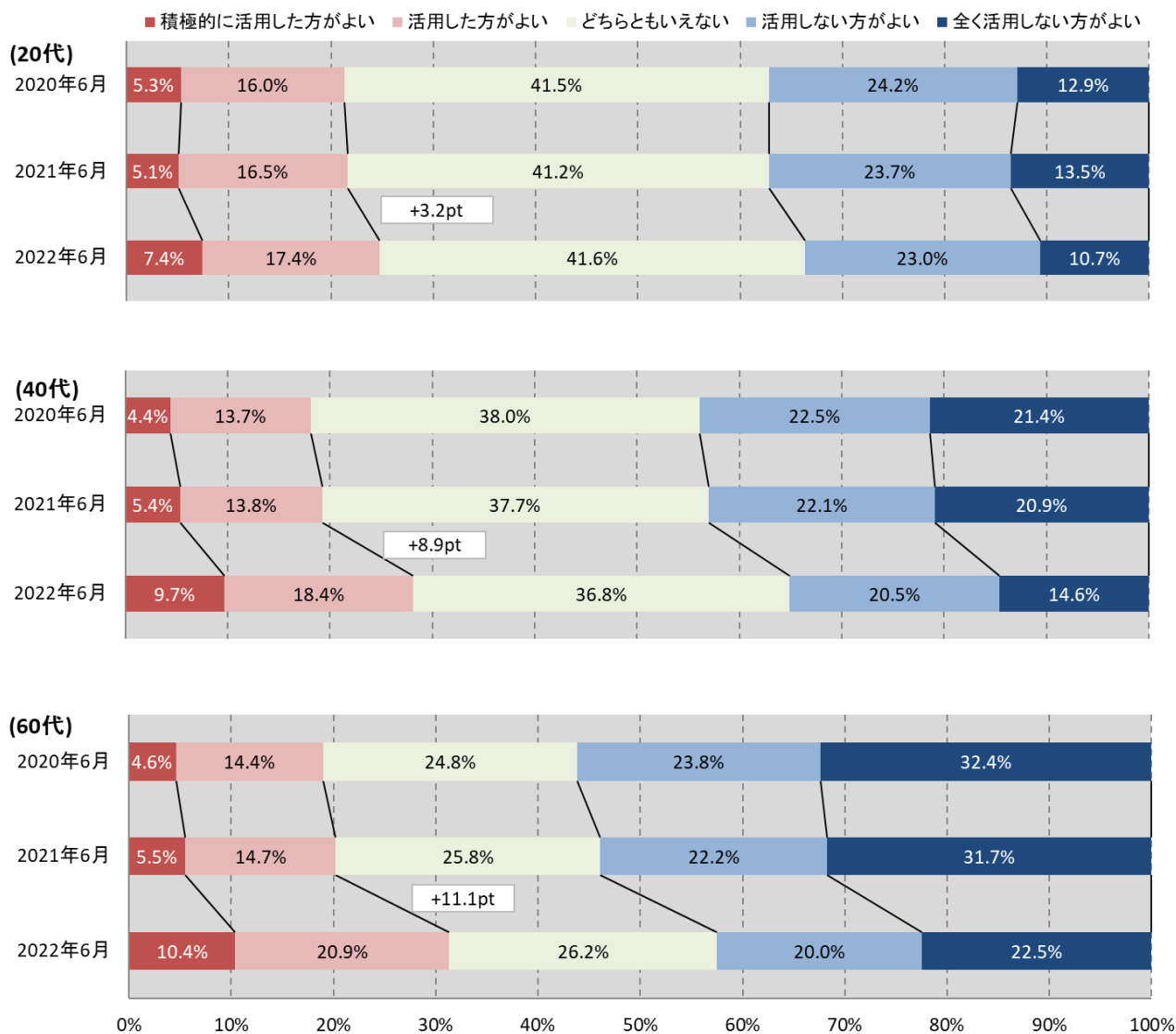
¹ 資源エネルギー庁、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた検討、令和 3 年 5 月 13 日、

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/043/043_004.pdf

補足2：原子力の社会受容に関する時系列変化（当社独自アンケート調査）

- 当社の生活者市場予測システム mif²の調査結果（2022年度）において、この2年間で、原子力を「積極的に活用した方がよい」「活用した方がよい」の割合が、各年代ともに増加
- 逆に、「活用しない方がよい」「全く活用しない方がよい」は、いずれの年代でも減少

図表2 生活者市場予測システム mif 調査結果（2022年度）（抜粋）



² 三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）2022年ベーシック調査」

（地域：全国、対象：20～69歳男女、調査手法：Web調査、参加者数：30,000人、実施時期：2022年6月）

補足3：「信頼」の3つの側面に関する国民アンケート（当社独自アンケート調査）

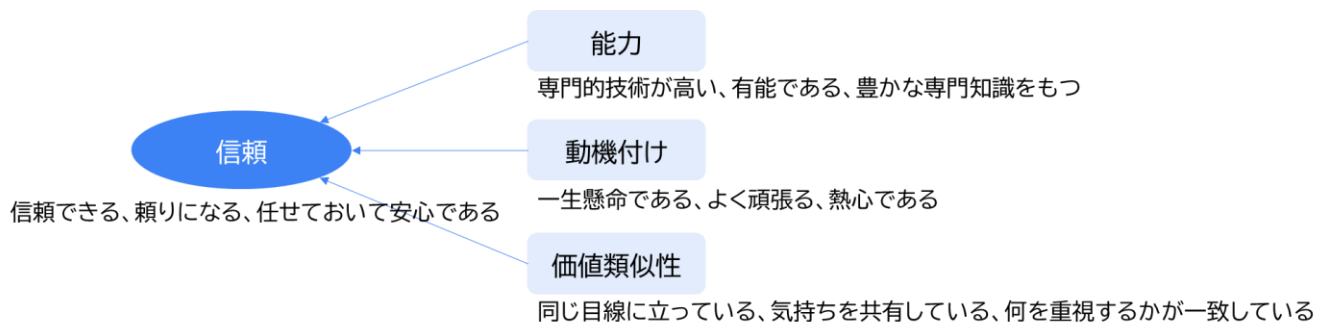
【実施方法】

- 当社は、計4,700名の国民（都道府県ごと各100名）を対象に、原子力9主体※に対する「信頼」を、アンケート調査を用い測定
 （※研究機関・国際機関、専門家・有識者、原子力発電事業者・メーカー、立地自治体、原子力規制委員会・原子力規制庁、経済産業省・資源エネルギー庁、マスメディア、裁判所、国会）
- 「信頼」は「能力」「動機付け」「価値類似性」の3つの側面から構成される³と仮定し、5段階形式（そう思う～そう思わない）での設問を設定、回答を得た

【結果】

- 原子力発電事業者・メーカーに対する信頼は9つの主体の中で中程度のレベルにある
- いずれの主体においても、信頼には「価値類似性」が最も強く影響しているが、特に「原子力発電事業者・メーカー」については「価値類似性」の影響が突出して高い

図表3 「信頼」を構成する3つの側面



図表4 「信頼」に関する当社独自アンケート結果（抜粋）

	研究機関・国際機関	専門家・有識者	原子力発電事業者・メーカー	立地自治体	原子力規制委員会・原子力規制庁	経済産業省・資源エネルギー庁	マスメディア	裁判所	国会
信頼の評定値#1	2.92	2.90	2.79	2.77	2.79	2.67	2.45	2.87	2.40
能力#2	0.29	0.29	0.20	0.29	0.19	0.21	0.36	0.28	0.25
動機付け#2	0.13	0.17	0.12	0.16	0.19	0.15	0.04	0.21	0.13
価値類似性#2	0.52	0.51	0.64	0.45	0.57	0.58	0.51	0.46	0.55

#1: 「信頼」に関する各設問の得点（5点が最高点）の平均値であり、点数が高いほど回答者からの信頼が高い

#2: 「信頼」に与える影響の程度であり、「信頼の評定値」を被説明変数とした重回帰分析結果（値が1に近づくほど、「信頼」に与える影響が大きい）

³ 中谷内一也 「信頼学の教室」（講談社現代新書），2015